

(11) こども未来課

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-2 健康づくりの推進

事業名
妊産婦支援事業

活動指標		指標の説明	妊娠から出産までに利用できるサービスを周知した人数	担当課
妊娠から出産までに利用できるサービスの周知				
成果指標		指標の説明	乳幼児健診時の問診で、ケアが受けられたと回答した人の割合	こども未来課
産後1ヶ月程度までにケアを十分に受けることができた人の割合				
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし			会計名
事務事業概要	妊産婦の健康保持及び増進のため支援体制を整備する。			
		関連計画	・かいづ健康づくりプラン	一般会計
				款項目 040103
				事業 1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度			
主な事業の概要 (年次計画)	1 妊婦健診事業	16,636千円			1 妊婦健診事業	16,636千円			1 妊婦健診事業	16,636千円	
	(1) 妊婦健康診査14回分の費用助成	13,026千円			(1) 妊婦健康診査14回分の費用助成	13,026千円			(1) 妊婦健康診査14回分の費用助成	13,026千円	
	(2) 妊婦歯科健診1回分の費用助成	155千円			(2) 妊婦歯科健診1回分の費用助成	155千円			(2) 妊婦歯科健診1回分の費用助成	155千円	
	(3) 産婦健診2回分の費用助成	1,400千円			(3) 産婦健診2回分の費用助成	1,400千円			(3) 産婦健診2回分の費用助成	1,400千円	
	(4) 新生児聴覚検査の費用助成	300千円			(4) 新生児聴覚検査の費用助成	300千円			(4) 新生児聴覚検査の費用助成	300千円	
	(5) 養育医療に伴う費用助成(対象者)	1,500千円			(5) 養育医療に伴う費用助成(対象者)	1,500千円			(5) 養育医療に伴う費用助成(対象者)	1,500千円	
	2 【新】不妊治療等助成事業	3,562千円			2 不妊治療等助成事業	3,562千円			2 不妊治療等助成事業	3,562千円	
	不妊治療、不育症に伴う費用助成	3,300千円			不妊治療、不育症に伴う費用助成	3,300千円			不妊治療、不育症に伴う費用助成	3,300千円	
	3 産後ケア事業	618千円			3 産後ケア事業	618千円			3 産後ケア事業	618千円	
	産後ケア事業の実施(必要者に対して)	595千円			産後ケア事業の実施(必要者に対して)	595千円			産後ケア事業の実施(必要者に対して)	595千円	
目標値	活動指標	100人			100人			100人			
	成果指標	65%			65%			65%			
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	1,807		予算額	国庫支出金	1,807		予算額	国庫支出金	1,807
	20,816	県支出金	375		20,816	県支出金	375		20,816	県支出金	375
		市債	0			市債	0			市債	0
		その他	3,504			その他	2			その他	2
		一般財源	15,130			一般財源	18,632			一般財源	18,632

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-2 健康づくりの推進

事業名

乳幼児母子保健事業

活動指標		指標の説明	乳幼児健診を実施した回数	担当課	
乳幼児健診実施回数					
成果指標		指標の説明	乳幼児健診の対象者の内、受診者の割合	こども未来課	
乳幼児健診受診率					
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし			会計名	
事務事業概要	母子保健法に基づく乳幼児の健康診査の実施及び健やかな子どもを育てるため各種教室の開催や相談に応じる。				
		関連計画	・かいつ健康づくりプラン	一般会計	
				款項目	040103
				事業	2

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 乳幼児健診事業	2,122千円			2,122千円			2,122千円		
	(1)フッ素塗布の費用助成	217千円			217千円			217千円		
	(2)乳児健診の実施	1,905千円			1,905千円			1,905千円		
	(3)10か月児健診の実施									
	(4)1歳6か月児健診の実施									
2 母子保健教室事業	418千円			418千円			418千円			
	母親学級、ベビママ学級、離乳食学級、1歳児教室、2歳児教室、健診事後教室			母親学級、ベビママ学級、離乳食学級、1歳児教室、2歳児教室、健診事後教室			母親学級、ベビママ学級、離乳食学級、1歳児教室、2歳児教室、健診事後教室			
3 母子保健相談訪問等事業	387千円			387千円			387千円			
	乳幼児相談、歯磨き相談、母乳相談、乳幼児家庭訪問、多胎児妊産婦等支援訪問			乳幼児相談、歯磨き相談、母乳相談、乳幼児家庭訪問、多胎児妊産婦等支援訪問			乳幼児相談、歯磨き相談、母乳相談、乳幼児家庭訪問、多胎児妊産婦等支援訪問			
4 母子保健推進員活動事業	280千円			280千円			280千円			
	(1)乳児への家庭訪問			(1)乳児への家庭訪問			(1)乳児への家庭訪問			
	(2)2歳児教室や健診事後室での託児を実施			(2)2歳児教室や健診事後室での託児を実施			(2)2歳児教室や健診事後室での託児を実施			
	(3)海津市の母子保健の現状理解とスキルアップのために研修会を実施			(3)海津市の母子保健の現状理解とスキルアップのために研修会を実施			(3)海津市の母子保健の現状理解とスキルアップのために研修会を実施			
目標値	活動指標	26回			26回			26回		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	35	予算額	国庫支出金	26	予算額	国庫支出金	26	
	3,207	県支出金	9	3,207	県支出金	0	3,207	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	3,163		一般財源	3,181		一般財源	3,181	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名
児童福祉事務事業

活動指標		指標の説明	相談に対する対処率	担当課	
相談に対する対処率					
成果指標		指標の説明	虐待行為により救急搬送される件数	こども未来課	
児童虐待等による重大事例件数					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし			会計名	
事務事業概要	児童が良好な環境において心身ともに健やかに成長するよう、すべての児童の福祉を支援する事業を実施する。				
		関連計画	・海津市地域福祉推進計画 ・海津市子ども・子育て支援事業計画	一般会計	
				款項目	030201
				事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 要保護児童対策地域協議会運営事業 58千円 ・代表者会議(年1回) ・実務者会議(年3回) ・ケース会議(随時)			1 要保護児童対策地域協議会運営事業 58千円 ・代表者会議(年1回) ・実務者会議(年3回) ・ケース会議(随時)			1 要保護児童対策地域協議会運営事業 58千円 ・代表者会議(年1回) ・実務者会議(年3回) ・ケース会議(随時)		
		2 子ども・子育て会議運営事業 (1)子ども・子育て会議の開催 ・子ども・子育て支援事業計画(第3期)の諮問・答申 ・認定こども園の定員の審議 (2)公私連携型保育所等選定評価委員会の開催 ・公私連携保育所型認定こども園の運営についての評価の実施 今尾コスモスこども園 わかば海西こども園			2 子ども・子育て会議運営事業 (1)子ども・子育て会議の開催 ・公立認定こども園民営化・統廃合計画、適正配置について ・認定こども園の定員の審議 (2)公私連携型保育所等選定評価委員会の開催 ・公私連携保育所型認定こども園の運営についての評価の実施 今尾コスモスこども園 わかば海西こども園			2 子ども・子育て会議運営事業 (1)子ども・子育て会議の開催 ・公立認定こども園民営化・統廃合計画、適正配置について ・認定こども園の定員の審議 (2)公私連携型保育所等選定評価委員会の開催 ・公私連携保育所型認定こども園の運営についての評価の実施 今尾コスモスこども園 わかば海西こども園		
		3 子ども・子育て支援事業計画策定事業 3,217千円 ・パブリックコメントの実施、公表 ・計画策定業務委託 3,217千円			3 幼児教育・保育研究支援事業 (1)幼児教育・保育研究会の開催 ・保育士の資質向上のための研修 ・小学校へのスムーズな接続に向けた保育士と小学校教諭の連携			3 幼児教育・保育研究支援事業 (1)幼児教育・保育研究会の開催 ・保育士の資質向上のための研修 ・小学校へのスムーズな接続に向けた保育士と小学校教諭の連携		
		4 幼児教育・保育研究支援事業 (1)幼児教育・保育研究会の開催 ・保育士の資質向上のための研修 ・小学校へのスムーズな接続に向けた保育士と小学校教諭の連携 (2)保育協会主催の研修会等の開催 ・市内全認定こども園の保育士のスキルアップのための研修 ・海津市内の園児が交流するための活動			(2)保育協会主催の研修会等の開催 ・市内全認定こども園の保育士のスキルアップのための研修 ・海津市内の園児が交流するための活動			(2)保育協会主催の研修会等の開催 ・市内全認定こども園の保育士のスキルアップのための研修 ・海津市内の園児が交流するための活動		
目標値	活動指標	5回			5回			5回		
	成果指標	75%			75%			75%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	248	予算額	国庫支出金	248	予算額	国庫支出金	248	
	4,123	県支出金	0	906	県支出金	0	906	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	3,875		一般財源	658		一般財源	658	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名
こども未来館整備事業

活動指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	担当課
成果指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	こども未来課
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 国規定 <input type="checkbox"/> 県規定 <input checked="" type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連計画 ・(仮称)海津市こども未来館基本計画	会計名
事務事業概要	子どもたちの成長に必要な「遊び」と「学び」の場を提供することともに、子育て世代が気軽に「相談」「交流」できる機会を確保するため、安心して過ごせる親子の居場所として「こども未来館」を整備する			一般会計
				款項目
				030201
				事業
				2

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1	こども未来館整備事業 整備工事 182,619千円 工事施工監理委託業務 2,274千円			/			/		
	目標値	-			-			-		
事業の財源 (千円)	予算額	184,893	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金		0	0		0		0		0
	県支出金		0	0		0		0		0
	市債		177,300	0		0		0		0
	その他		0	0		0		0		0
一般財源		7,593	0	0		0		0		0

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名
こども未来館運営管理事業

活動指標	指標の説明	こども未来館1階交流スペース等で実施する各種講座やイベントの開催回数	担当課
各種講座やイベントの開催回数			こども未来課
成果指標	指標の説明	こども未来館1階交流スペース等で実施する各種講座やイベントの参加者の延べ人数	
各種講座やイベントの延べ参加者数			会計名
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし	関連計画 ・海津市子ども・子育て支援事業計画 ・(仮称)海津市こども未来館基本計画	一般会計
事務事業概要	子どもや子育て世代の保護者等が気軽に集え、安心安全で活気のある施設運営を行う。市民ボランティア団体との協働により各種イベントの企画・運営の充実を図る。		款項目 030201 事業 3

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
主な事業の概要 (年次計画)		1 【新】こども未来館運営管理事業 (1)施設の維持管理に係る経常経費(こども未来館関係分) 事業費 10,705千円 主な経費 ・光熱水費 6,344千円 ・委託料(各種保守点検) 3,098千円 (2)こども未来館の開館に伴う備品整備 ①工改修工事費に含まれない家具について、県産材利用促進施設等整備事業補助金を活用し、整備を行う。 事業費 5,994千円 うち、補助対象経費の補助率:県1/2、市1/2 ※一般財源分には、森林環境譲与税を充てる。3,536千円 ②什器備品や券売機等の整備を行う。 事業費 6,556千円 (3)各種講座やイベントの企画・運営 市民ボランティア団体の育成や、多様な団体との調整をNPO法人に委託する。 事業費 600千円 (4)屋内遊戯施設の運営 2F屋内遊戯施設の運営について業務委託を行う。 事業費 15,750千円(9月～3月までの7カ月分) (5)こども未来館のPR こども未来館単独のホームページを作成する。 事業費 1,364千円	1 こども未来館運営管理事業 (1)施設の維持管理に係る経常経費 事業費 21,479千円 主な経費 ・光熱水費 12,328千円 ・委託料(各種保守点検) 6,751千円 (2)屋内遊戯施設の運営 2F屋内遊戯施設の運営について業務委託を行う。 事業費 27,000千円(年間) (3)各種講座やイベントの企画・運営 市民ボランティア団体と共にこども未来館1F交流スペース等において実施する各種講座やイベントの年間を通じた企画・運営を行う。	1 こども未来館運営管理事業 (1)施設の維持管理に係る経常経費 事業費 21,479千円 主な経費 ・光熱水費 12,328千円 ・委託料(各種保守点検) 6,751千円 (2)屋内遊戯施設の運営 2F屋内遊戯施設の運営について業務委託を行う。 事業費 27,000千円(年間) (3)各種講座やイベントの企画・運営 市民ボランティア団体と共にこども未来館1F交流スペース等において実施する各種講座やイベントの年間を通じた企画・運営を行う。
	目標値	活動指標	57回	192回
	成果指標	1,425人	4,800人	6,000人
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金 0	予算額	国庫支出金 0
	44,077	県支出金 2,458	48,479	県支出金 0
		市債 0		市債 0
		その他 6,563		その他 8,322
		一般財源 35,056		一般財源 40,157
			724,790	724,790

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名
ファミリーサポートセンター事業

活動指標		指標の説明	児童の預かり援助を受けたい人(依頼会員)と当該援助を行いたい人(提供会員)の登録会員数	担当課
会員数				
成果指標		指標の説明	児童の預かり援助を受けたい人(依頼会員)と当該援助を行いたい人(提供会員)の相互援助件数	こども未来課
利用件数				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	・海津市子ども・子育て支援事業計画
事務事業概要	依頼会員と提供会員との相互援助活動の連絡、調整を行うことにより、子育てをする市民の不安や負担の軽減及び仕事と育児を両立することができる環境を整えとともに、安心して子育てができる支援体制の充実を図る。			
			会計名	
			一般会計	
			款項目	030201
			事業	7

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1【新】ファミリーサポートセンター事業 運営委託先:社会福祉法人 海津市社会福祉協議会。 R6.4~ ファミリーサポートセンターを新規設立するための準備 事業を実施。(会員募集の周知、会員への講習会等) R6.10~ マッチング開始。(依頼・提供会員登録目標 50人以上)	ファミリーサポートセンター運営委託 2,689千円 コーディネーター人件費 案内チラシ作成 会員登録・マッチング時使用冊子、会員手引書作成 運営の手引等参考書、事務用品 案内看板作成 ボランティア保険、参加者の行事用保険加入 交流会、養成講座開催 養成講座講師料 研修用施設使用料 案内・通信料 預かり時使用おもちゃ購入 交流会、養成講座時お茶代			1 ファミリーサポートセンター事業 依頼会員と提供会員との相互援助活動の連絡、調整を行うこと により、子育てをする市民の不安や負担の軽減及び仕事と育児を 両立することができる環境を整えとともに、安心して子育て ができる支援体制の充実を図る。 ファミリーサポートセンター運営委託 2,689千円 コーディネーター人件費 案内チラシ作成 会員登録・マッチング時使用冊子、会員手引書作成 運営の手引等参考書、事務用品 案内看板作成 ボランティア保険、参加者の行事用保険加入 交流会、養成講座開催 養成講座講師料 研修用施設使用料 案内・通信料 預かり時使用おもちゃ購入 交流会、養成講座時お茶代			1 ファミリーサポートセンター事業 依頼会員と提供会員との相互援助活動の連絡、調整を行うこと により、子育てをする市民の不安や負担の軽減及び仕事と育児を 両立することができる環境を整えとともに、安心して子育て ができる支援体制の充実を図る。 ファミリーサポートセンター運営委託 2,689千円 コーディネーター人件費 案内チラシ作成 会員登録・マッチング時使用冊子、会員手引書作成 運営の手引等参考書、事務用品 案内看板作成 ボランティア保険、参加者の行事用保険加入 交流会、養成講座開催 養成講座講師料 研修用施設使用料 案内・通信料 預かり時使用おもちゃ購入 交流会、養成講座時お茶代		
	目標値	活動指標	50人			50人			50人	
	成果指標	20件			20件			20件		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	886	予算額	国庫支出金	886	予算額	国庫支出金	886	
	2,689	県支出金	886	2,689	県支出金	886	2,689	県支出金	886	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	917		一般財源	917		一般財源	917	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

少子化対策事業

活動指標		指標の 説明	市主催の婚活イベントの実施回数(R5:1回)	担当課	
婚活イベント実施回数					
成果指標		指標の 説明	市内の婚活率(R3:2.3%)	こども未来課	
婚活率					
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 国規定 <input checked="" type="checkbox"/> 県規定 <input checked="" type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連 計画 ・海津市創生総合戦略	会計名	
事務事業 概要	婚活率の向上を図るため、若者の出会いの機会を創出するイベントを開催する。また、結婚新生活の経済的支援をする。			一般会計	
				款項目	030201
				事業	8

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業 の概要 (年次計画)		1 【新】婚活支援事業 577千円 ペアーズのオンラインセミナーを開催 婚活パーティー(イベント)を開催			1 婚活支援事業 577千円 ペアーズのオンラインセミナーを開催 婚活パーティー(イベント)を開催			1 婚活支援事業 577千円 ペアーズのオンラインセミナーを開催 婚活パーティー(イベント)を開催		
	目標値	3回			3回			3回		
	成果指標	2.4%			2.5%			2.6%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	577	県支出金	381	577	県支出金	381	577	県支出金	381	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	196		一般財源	196		一般財源	196	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名
支給認定事業

活動指標		指標の説明	認定件数	担当課
認定件数				
成果指標		指標の説明	子どものための教育・保育給付認定事業(公立・私立)における待機児童数	こども未来課
待機児童数				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	会計名
事務事業概要	子ども・子育て支援法施行令及び子ども・子育て支援法施行規則に基づき、保護者の申請により支給認定等の通知及び利用者負担額に関する事項の通知を行う。			
			・海津市子ども・子育て支援事業計画	一般会計
				款項目
			事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 支給認定事業 (1) 支給認定事務 ・入園案内の配布(9月) ・申請の受付(10月) ・支給認定の決定(12~1月) ・利用者負担額の決定(12~1月) ・支給認定の通知(2月) ※途中入園においては、上記の事務を随時実施する。				1 支給認定事業 (1) 支給認定事務 ・入園案内の配布(9月) ・申請の受付(10月) ・支給認定の決定(12~1月) ・利用者負担額の決定(12~1月) ・支給認定の通知(2月) ※途中入園においては、上記の事務を随時実施する。			1 支給認定事業 (1) 支給認定事務 ・入園案内の配布(9月) ・申請の受付(10月) ・支給認定の決定(12~1月) ・利用者負担額の決定(12~1月) ・支給認定の通知(2月) ※途中入園においては、上記の事務を随時実施する。		
	(2) 支給認定の変更 申請者より申請内容の変更の届け出があった場合には支給認定の変更を行い通知する。 (3) 支給認定の取り消し 申請者が保育要件を満たさなくなった場合において支給認定の取り消しを行う。				(2) 支給認定の変更 申請者より申請内容の変更の届け出があった場合には支給認定の変更を行い通知する。 (3) 支給認定の取り消し 申請者が保育要件を満たさなくなった場合において支給認定の取り消しを行う。			(2) 支給認定の変更 申請者より申請内容の変更の届け出があった場合には支給認定の変更を行い通知する。 (3) 支給認定の取り消し 申請者が保育要件を満たさなくなった場合において支給認定の取り消しを行う。		
目標値	活動指標	930件			890件			850件		
	成果指標	0人			0人			0人		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	512	県支出金	0	336	県支出金	0	321	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	512		一般財源	336		一般財源	321	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

公立認定こども園運営管理事業

活動指標		指標の説明	入園者数	担当課
入園者数				
成果指標		指標の説明	子どものための教育・保育給付認定事業における公立認定こども園の待機児童数	こども未来課
待機児童数				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	会計名
事務事業概要	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する幼保連携型認定こども園の運営を実施する。			
			・海津市子ども・子育て支援事業計画	一般会計
				款項目
			事業	3

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 公立認定こども園運営管理事業 (1) 幼保連携型認定こども園の運営(2園 高須・石津) ・幼稚部における教育の提供 ・保育部における保育の提供 ・施設の維持管理 ・保守点検等業務委託 ・備品の整備 ・事務機器等の借上 ・保育士研修 主な経費 ・需用費 12,266千円 ・委託料 12,374千円 ・【新】高須認定こども園空調機更新工事 4,800千円 (2) 公立認定こども園の方針について ・パブコメの実施			1 公立認定こども園運営管理事業 幼保連携型認定こども園の運営(2園 高須・石津) ・幼稚部における教育の提供 ・保育部における保育の提供 ・施設の維持管理 ・保守点検等業務委託 ・備品の整備 ・事務機器等の借上 ・保育士研修 主な経費 ・需用費 11,500千円 ・委託料 12,734千円 投資的経費 ・高須認定こども園トイレ洋式化改修工事 1,936千円 財源内訳: 国1/3、県1/3、市1/3			1 公立認定こども園運営管理事業 幼保連携型認定こども園の運営(2園 高須・石津) ・幼稚部における教育の提供 ・保育部における保育の提供 ・施設の維持管理 ・保守点検等業務委託 ・備品の整備 ・事務機器等の借上 ・保育士研修 主な経費 ・需用費 11,500千円 ・委託料 12,734千円 投資的経費 ・石津認定こども園 解体設計(4,000千円)		
	目標値	活動指標	90人			90人			85人	
	成果指標	0人			0人			0人		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	11	予算額	国庫支出金	354	予算額	国庫支出金	11	
	33,698	県支出金	248	29,129	県支出金	591	31,793	県支出金	248	
		市債	4,500		市債	0		市債	0	
		その他	5,529		その他	5,300		その他	5,300	
		一般財源	23,410		一般財源	22,884		一般財源	26,234	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

私立認定こども園運営管理事業

活動指標		指標の説明	入園者数	担当課
入園者数				
成果指標		指標の説明	子どものための教育・保育給付認定事業における私立認定こども園の待機児童数	こども未来課
待機児童数				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	会計名
事務事業概要	子ども子育て支援法に基づき、認可保育所及び認可外保育所に入所する園児に係る給付費の負担を行う。			
			・海津市子ども・子育て支援事業計画	一般会計
				款項目
			事業	4

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 私立認定こども園運営管理事業 ・私立認定こども園への施設型給付費の負担 ・広域入所運営費の負担 ・子育てのための施設等利用給付費の負担	2 認定こども園保育環境向上事業 3,087千円			2 認定こども園保育環境向上事業 3,087千円			2 認定こども園保育環境向上事業 3,087千円		
	2 認定こども園保育環境向上事業 3,087千円	3 【新】保育補助者雇上強化事業 9,352千円			3 保育補助者雇上強化事業 9,352千円			3 保育補助者雇上強化事業 9,352千円		
	3 【新】保育補助者雇上強化事業 9,352千円	4 【新】認定こども園熱中症対策事業 4,116千円			4 認定こども園熱中症対策事業 4,116千円			4 認定こども園熱中症対策事業 4,116千円		
	4 【新】認定こども園熱中症対策事業 4,116千円	5 医療的ケア児保育支援事業 7,522千円			5 医療的ケア児保育支援事業 7,522千円			5 医療的ケア児保育支援事業 7,522千円		
	5 医療的ケア児保育支援事業 7,522千円									
目標値	活動指標	495人			495人			495人		
	成果指標	0人			0人			0人		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	388,492	予算額	国庫支出金	388,492	予算額	国庫支出金	388,492	
	830,183	県支出金	226,031	830,183	県支出金	226,031	830,183	県支出金	226,031	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	215,660		一般財源	215,660		一般財源	215,660	

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

地域子ども・子育て支援事業

活動指標		指標の説明	地域子ども・子育て支援事業を実施する私立認定こども園数	担当課
地域子ども・子育て支援事業を実施する私立認定こども園数				
成果指標		指標の説明	地域子ども・子育て支援事業を実施する延べ事業数	こども未来課
延べ事業数				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし			会計名
事務事業概要	私立認定こども園で実施する一時預かりや延長保育等の各種事業に対し補助金交付要綱等に沿った補助金の交付を行う。			
関連計画		国・県が定める各種補助金交付要綱、海津市補助金等交付規則、海津市民間保育所等補助金交付規程		
款項目	030203			一般会計
事業	5			

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
主な事業の概要 (年次計画)		1 子育て短期支援事業 一時的に家庭で子どもを養育できなくなった場合等に児童養護施設等で一時的に子どもを預かる。 事業費 75千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 2 一時預かり事業 私立園が実施する一時預かり事業に対し補助を行う。 事業費 23,001千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 3 延長保育事業 私立園が実施する延長保育事業に対し補助を行う。 事業費 2,100千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 4 病児・病後児保育事業 病気や病気の回復期にある児童について、家庭での保育が困難な場合に、保育所において一時的に保育を行う事業で、委託先のごまの認定こども園に対し補助を行う。 事業費 9,281千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 5 実費徴収に係る補給給付事業 新制度未移行の幼稚園等を利用している生活保護世帯などの一定の条件を満たす支給認定保護者に対し、給食費や園で使用する日用品等の購入費用等について、費用の一部を給付する事業。 事業費 54千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ※これまでに該当者はない。 6 低年齢児保育促進事業 保育士を加配し、年度途中における0歳児を中心とした低年齢児の受入体制を確保した私立園に対し補助を行う。 事業費 5,536千円 補助率:県1/2、市1/2 7 療育支援体制強化事業 保育を行う上で特別な配慮を要する児童の受入れについて療育支援体制の充実に取り組む私立園に対し補助を行う。 事業費 11,160千円 補助率:県1/2、市1/2 8 子育てエンJOYクーポン事業 市内認定こども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付する。 事業費 1,468千円	1 子育て短期支援事業 一時的に家庭で子どもを養育できなくなった場合等に児童養護施設等で一時的に子どもを預かる。 事業費 75千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 2 一時預かり事業 私立園が実施する一時預かり事業に対し補助を行う。 事業費 23,001千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 3 延長保育事業 私立園が実施する延長保育事業に対し補助を行う。 事業費 2,100千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 4 病児・病後児保育事業 病気や病気の回復期にある児童について、家庭での保育が困難な場合に、保育所において一時的に保育を行う事業で、委託先のごまの認定こども園に対し補助を行う。 事業費 9,281千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 5 実費徴収に係る補給給付事業 新制度未移行の幼稚園等を利用している生活保護世帯などの一定の条件を満たす支給認定保護者に対し、給食費や園で使用する日用品等の購入費用等について、費用の一部を給付する事業。 事業費 54千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ※これまでに該当者はない。 6 低年齢児保育促進事業 保育士を加配し、年度途中における0歳児を中心とした低年齢児の受入体制を確保した私立園に対し補助を行う。 事業費 5,536千円 補助率:県1/2、市1/2 7 療育支援体制強化事業 保育を行う上で特別な配慮を要する児童の受入れについて療育支援体制の充実に取り組む私立園に対し補助を行う。 事業費 11,160千円 補助率:県1/2、市1/2 8 子育てエンJOYクーポン事業 市内認定こども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付する。 事業費 1,468千円	1 子育て短期支援事業 一時的に家庭で子どもを養育できなくなった場合等に児童養護施設等で一時的に子どもを預かる。 事業費 75千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 2 一時預かり事業 私立園が実施する一時預かり事業に対し補助を行う。 事業費 23,001千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 3 延長保育事業 私立園が実施する延長保育事業に対し補助を行う。 事業費 2,100千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 4 病児・病後児保育事業 病気や病気の回復期にある児童について、家庭での保育が困難な場合に、保育所において一時的に保育を行う事業で、委託先のごまの認定こども園に対し補助を行う。 事業費 9,281千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 5 実費徴収に係る補給給付事業 新制度未移行の幼稚園等を利用している生活保護世帯などの一定の条件を満たす支給認定保護者に対し、給食費や園で使用する日用品等の購入費用等について、費用の一部を給付する事業。 事業費 54千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ※これまでに該当者はない。 6 低年齢児保育促進事業 保育士を加配し、年度途中における0歳児を中心とした低年齢児の受入体制を確保した私立園に対し補助を行う。 事業費 5,536千円 補助率:県1/2、市1/2 7 療育支援体制強化事業 保育を行う上で特別な配慮を要する児童の受入れについて療育支援体制の充実に取り組む私立園に対し補助を行う。 事業費 11,160千円 補助率:県1/2、市1/2 8 子育てエンJOYクーポン事業 市内認定こども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付する。 事業費 1,468千円	
	目標値	活動指標	7園	7園	7園
	成果指標	31事業	32事業	33事業	
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	11,702	国庫支出金	11,702
	52,675	県支出金	20,049	県支出金	20,049
		市債	0	市債	0
		その他	1,968	その他	1,968
		一般財源	18,956	一般財源	18,956

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

留守家庭児童教室運営事業

活動指標		指標の説明	留守家庭児童教室(平日の放課後及び土曜日並びに長期休業期間中)の開催日数	担当課
留守家庭児童教室開催日数				
成果指標		指標の説明	留守家庭児童教室(平日の放課後及び土曜日並びに長期休業期間中)対象者数に対する利用者数の割合	こども未来課
留守家庭児童教室利用率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画 ・海津市子ども・子育て支援事業計画	会計名
事務事業概要	保護者が共働き等の理由により日中家庭にいない児童に対し、放課後等において、遊びや生活の場を提供することで児童の健全育成を図る。			一般会計
			款項目	030204
			事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 留守家庭児童教室運営事業	・市内小学校(6校)における留守家庭児童教室の開設 4月～9月 3,738千円 ・市直営 4教室(海津、今尾、城山、石津) 支援員の人数 放課後 20人 長期休暇(臨時) 13人 ・シルバー人材センター 2教室(下多度、海西) 支援員の人数 放課後16人 長期休暇4人 10月～3月 28,330千円 ・利用決定通知書、納付書送付等 330千円 ・【新】民間事業者運営委託 市内全6教室 28,000千円			1 留守家庭児童教室運営事業 ・市内小学校(6校)における留守家庭児童教室の開設 利用決定通知書、納付書送付等 346千円 民間事業者運営委託 市内全6教室 57,000千円			1 留守家庭児童教室運営事業 ・市内小学校(6校)における留守家庭児童教室の開設 利用決定通知書、納付書送付等 205千円 民間事業者運営委託 市内全6教室 58,000千円		
	目標値	活動指標	288日			288日			288日	
	成果指標	18%			19%			20%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	8,558	予算額	国庫支出金	16,293	予算額	国庫支出金	16,293	
	32,078	県支出金	8,558	57,346	県支出金	16,293	58,205	県支出金	16,293	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	6,405		その他	11,530		その他	11,530	
		一般財源	8,557		一般財源	13,230		一般財源	14,089	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

児童手当支給事業

活動指標		指標の説明	児童手当の受給対象児童数	担当課
児童手当の受給対象児童数				
成果指標		指標の説明	児童手当の受給対象児童における手当の支給率	こども未来課
児童手当の支給率				
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし			会計名
事務事業概要	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、高校生までを対象に、その児童を養育する者に対し、児童手当を支給する。			
関連計画		なし		一般会計
款項目		030205		事業
事業		1		

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 児童手当支給事業 (1)児童手当の支給(6月支給、10月支給) ・支給対象児童:0歳~中学校修了前まで ・支給額(月額) 所得制限未満 3歳未満、3歳~小学生(第3子以降)15,000円 3歳~小学生(第1子・第2子)、中学生10,000円 所得制限以上5,000円 所得上限以上支給なし ・対象人数 3歳未満 延べ 2,604人 3歳~小学生(第1子/第2子) 延べ10,518人 3歳~小学生(第3子以降) 延べ 1,914人 中学生 延べ 5,070人 所得制限以上 延べ 576人 (2)児童手当の支給(12月支給、2月支給) ・支給対象児童:0歳~高校生年代まで(18歳年齢到達の最初の年度末まで) ・支給額(月額)所得制限なし 3歳未満 15,000円 3歳~高校生世代 10,000円 第3子以降 30,000円 ・対象人数 3歳未満 延べ 1,386人 3歳~高校生世代(第1子/第2子) 延べ10,320人 第3子以降 延べ 1,674人	1 児童手当支給事業 令和6年10月制度改正後 ・支給対象児童:0歳~高校修了前まで ・支給額(月額) 第3子以降 30,000円 3歳未満(第1子・第2子) 15,000円 3歳~高校生(第1子・第2子)10,000円 ・対象人数 3歳未満(第1子/第2子) 延べ 3,822人 3歳未満(第3子以降) 延べ 606人 3歳~小学生(第1子/第2子) 延べ16,188人 3歳~小学生(第3子以降) 延べ 3,000人 中学生(第1子/第2子) 延べ 8,322人 中学生(第3子以降) 延べ 402人 高校生(第1子/第2子) 延べ 7,260人 高校生(第3子以降) 延べ 1,240人 ・支給時期偶数月に前月分までを支給	1 児童手当支給事業 令和6年10月制度改正後 ・支給対象児童:0歳~高校修了前まで ・支給額(月額) 第3子以降 30,000円 3歳未満(第1子・第2子) 15,000円 3歳~高校生(第1子・第2子)10,000円 ・対象人数 3歳未満(第1子/第2子) 延べ 3,429人 3歳未満(第3子以降) 延べ 546人 3歳~小学生(第1子/第2子) 延べ15,797人 3歳~小学生(第3子以降) 延べ 2,942人 中学生(第1子/第2子) 延べ 7,931人 中学生(第3子以降) 延べ 344人 高校生(第1子/第2子) 延べ 6,869人 高校生(第3子以降) 延べ 1,182人 ・支給時期偶数月に前月分までを支給							
	目標値	活動指標	2,724件	3,403件	3,253件					
目標値	成果指標	100%	100%	100%						
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	277,192	予算額	国庫支出金	364,584	予算額	国庫支出金	346,957	
	403,173	県支出金	62,648	532,470	県支出金	83,943	507,825	県支出金	80,434	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	63,333		一般財源	83,943		一般財源	80,434	

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

子育て支援給付事業

活動指標		指標の説明	支援金給付対象者数(延べ人数)	担当課
支援金給付対象者数				
成果指標		指標の説明	支援金給付率	こども未来課
支援金給付率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし			会計名
事務事業概要	経済的負担の軽減及び少子化対策として、子育て世帯に対し給付金を支給する。			
		関連計画	なし	一般会計
				款項目 030206
				事業 1

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
主な事業の概要 (年次計画)		1 子宝祝金支給事業 1,054千円 第3子以降の子を出産し、その出生児が小学校へ就学に至るまで引き続き海津市に居住する意思のあるとき、その出生時の保護者に対して支給する。(児童1人当たり50,000円) 【支給対象児童:平成29年4月2日生～平成30年4月1日生の出産祝金支済児童】 対象者 21人(入学祝金1,050千円) 2 【拡】かいづっこハピハピ給付事業 20,052千円 海津市で生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人当たり第1子 20万円、第2子以降30万円を支給する。(給付金20,000千円) 3 こども応援米支給事業 3,188千円 成長期の子どもを持つ非課税世帯及びひとり親世帯を対象に海津市米を子ども1人につき10kg支給する。 4 子育て世帯生活支援特別給付事業(ひとり親世帯) 10千円 5 子育て世帯生活支援特別給付事業(その他の子育て世帯) 10千円 6 高等学校就学準備等支援事業 8,492千円(県10/10) 中学校卒業後の進学などに要する保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生のこども1人当たり3万円を給付する。 対象者数(見込み) 280人(支援金8,400千円) 7 高校生等通学費用補助事業 4,140千円 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生等を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円の補助金を交付する。申請者数(見込み) 410人(補助金4,100千円)	1 子宝祝金支給事業 3,808千円 第3子以降の子を出産し、その出生児が小学校へ就学に至るまで引き続き海津市に居住する意思のあるとき、その出生時の保護者に対して支給する。(児童1人当たり100,000円) 【支給対象児童:平成30年4月2日生～平成31年4月1日生の出産祝金支済児童】 対象者 38人 2 かいづっこハピハピ給付事業 20,052千円 海津市で生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人当たり第1子 20万円、第2子以降30万円を支給する。 3 こども応援米支給事業 3,188千円 成長期の子どもを持つ非課税世帯及びひとり親世帯を対象に海津市米を子ども1人につき10kg支給する。 4 高等学校就学準備等支援事業 8,492千円(県10/10) 中学校卒業後の進学などに要する保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生のこども1人当たり3万円を給付する。 対象者数(見込み) 280人 5 高校生等通学費用補助事業 4,140千円 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生等を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円の補助金を交付する。申請者数(見込み) 410人	1 子宝祝金支給事業 3,006千円 第3子以降の子を出産し、その出生児が小学校へ就学に至るまで引き続き海津市に居住する意思のあるとき、その出生時の保護者に対して支給する。(児童1人当たり100,000円) 【支給対象児童:平成31年4月2日生～令和2年4月1日生の出産祝金支済児童】 対象者 30人 2 かいづっこハピハピ給付事業 20,052千円 海津市で生まれた新生児の保護者に対し、新生児1人当たり第1子 20万円、第2子以降30万円を支給する。 3 こども応援米支給事業 3,188千円 成長期の子どもを持つ非課税世帯及びひとり親世帯を対象に海津市米を子ども1人につき10kg支給する。 4 高等学校就学準備等支援事業 8,492千円(県10/10) 中学校卒業後の進学などに要する保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生のこども1人当たり3万円を給付する。 対象者数(見込み) 280人 5 高校生等通学費用補助事業 4,140千円 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生等を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円の補助金を交付する。申請者数(見込み) 410人
	目標値	活動指標	1,000人	1,000人
	成果指標	100%	100%	100%
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金 0	予算額	国庫支出金 0
	36,946	県支出金 13,532	39,680	県支出金 13,532
		市債 0		市債 0
		その他 22,340		その他 0
		一般財源 1,074		一般財源 26,148
		38,878		25,346

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

出産・子育て応援給付金事業

活動指標		指標の説明	面談した件数	担当課	
面談件数					
成果指標		指標の説明	妊娠届出時と出産後に妊産婦と面談しぎふっこギフトを支給した人の割合	こども未来課	
給付金支給率					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし			会計名	
事務事業概要	妊娠届出や出生届出をした妊産婦に対し、相談支援とともに経済的支援を実施する。				
		関連計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かいづ健康づくりプラン ・海津市子ども・子育て支援事業計画 	一般会計	
				款項目	030207
				事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 出産・子育て応援給付金事業 (1) 出産・子育て応援給付金の給付 ・妊娠届出時に妊婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円 ・妊娠6～8か月頃にアンケートを実施し状況に応じて面談 ・出生後の赤ちゃん訪問時に産婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円			1 出産・子育て応援給付金事業 (1) 出産・子育て応援給付金の給付 ・妊娠届出時に妊婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円 ・妊娠6～8か月頃にアンケートを実施し状況に応じて面談 ・出生後の赤ちゃん訪問時に産婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円			1 出産・子育て応援給付金事業 (1) 出産・子育て応援給付金の給付 ・妊娠届出時に妊婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円 ・妊娠6～8か月頃にアンケートを実施し状況に応じて面談 ・出生後の赤ちゃん訪問時に産婦と面談し、5万円相当のクーポン(ぎふっこギフト)を支給 5,000千円		
	目標値	活動指標	200件			200件			200件	
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	6,712	予算額	国庫支出金	6,712	予算額	国庫支出金	6,712	
	10,097	県支出金	1,689	10,097	県支出金	1,689	10,097	県支出金	1,689	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	1,696		一般財源	1,696		一般財源	1,696	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名
発達支援事業

活動指標		指標の説明	発達支援教室開催回数	担当課
発達支援教室開催回数				
成果指標		指標の説明	相談に対する支援内容の件数	こども未来課
支援件数				
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 □ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画 ・海津市地域福祉推進計画 ・海津市障がい者計画	会計名
事務事業概要	発達障がい又は心身の発達に支援を必要とする方が、地域で安心して暮らすことができるように、本人及び家族の相談を行う。また、乳幼児期から成人に至るライフステージに合わせ、とぎれのない支援を行う。			一般会計
				款項目 030104
				事業 6

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
主な事業の概要 (年次計画)		1 発達支援相談・啓発事業 3,784千円 (1)巡回相談・発達相談事業 ・臨床心理士(1人)による相談及び発達検査 ・保育士、学校教員による相談 ・子育て支援センター、認定こども園、学校巡回相談 ・個別のケース検討会 ・就学児童引き継ぎ会 ・新入園児における情報共有 (2)地域療育システム事業 ・地域療育システム推進委員会(年3回) ・保育士対象自主研修会(年8回) (3)ペアレントトレーニング事業 2 発達支援教室運営事業 18千円 ・かいづキッズクラブ(年7回) ・くるみクラブ(年6回)	1 発達支援相談・啓発事業 3,784千円 (1)巡回相談・発達相談事業 ・臨床心理士(1人)による相談及び発達検査 ・保育士、学校教員による相談 ・子育て支援センター、認定こども園、学校巡回相談 ・個別のケース検討会 ・就学児童引き継ぎ会 ・新入園児における情報共有 (2)地域療育システム事業 ・地域療育システム推進委員会(年3回) ・保育士対象自主研修会(年8回) (3)ペアレントトレーニング事業 2 発達支援教室運営事業 18千円 ・かいづキッズクラブ(年7回) ・くるみクラブ(年6回)	1 発達支援相談・啓発事業 3,784千円 (1)巡回相談・発達相談事業 ・臨床心理士(1人)による相談及び発達検査 ・保育士、学校教員による相談 ・子育て支援センター、認定こども園、学校巡回相談 ・個別のケース検討会 ・就学児童引き継ぎ会 ・新入園児における情報共有 (2)地域療育システム事業 ・地域療育システム推進委員会(年3回) ・保育士対象自主研修会(年8回) (3)ペアレントトレーニング事業 2 発達支援教室運営事業 18千円 ・かいづキッズクラブ(年7回) ・くるみクラブ(年6回)
	目標値	活動指標	13回	13回
	成果指標	1,200件	1,150件	1,100件
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金 1,569	国庫支出金 1,569	国庫支出金 1,569
	3,784	県支出金 784	県支出金 784	県支出金 784
		市債 0	市債 0	市債 0
		その他 0	その他 0	その他 0
		一般財源 1,431	一般財源 1,431	一般財源 1,431

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-6 母子・父子福祉の充実

事業名
母子・父子福祉事業

活動指標		指標の説明	ひとり親家庭を対象に生活・子育て・就労や利用できる制度等の相談件数	担当課
ひとり親家庭相談件数				こども未来課
成果指標		指標の説明	相談に対する解決率(%)	
母子・父子自立支援相談指導解決率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画 ・海津市子ども・子育て支援事業計画 ・海津市男女共同参画プラン	会計名
事務事業概要	ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、就業に向けた支援を推進するとともに相談体制や経済的支援の充実に努める。			一般会計
				款項目 030202
				事業 1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 児童扶養手当支給事業 58,633千円 ひとり親世帯等、児童が育成される家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図る。(所得制限限度額判定) (全部支給 62件、一部支給 51件)	1 児童扶養手当支給事業 58,630千円 ひとり親世帯等、児童が育成される家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図る。(所得制限限度額判定) (全部支給 62件、一部支給 51件)			1 児童扶養手当支給事業 58,630千円 ひとり親世帯等、児童が育成される家庭生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図る。(所得制限限度額判定) (全部支給 62件、一部支給 51件)					
	2 母子自立支援事業 1,795千円 子育て支援を進めながら、母子の生活と自立を支援する。	2 母子自立支援事業 1,795千円 子育て支援を進めながら、母子の生活と自立を支援する。			2 母子自立支援事業 1,795千円 子育て支援を進めながら、母子の生活と自立を支援する。					
3 母子家庭等総合対策支援事業 4,752千円 ひとり親家庭の親の自立支援・就労促進を図るため、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。	3 母子家庭等総合対策支援事業 2,422千円 ひとり親家庭の親の自立支援・就労促進を図るため、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。			3 母子家庭等総合対策支援事業 500千円 ひとり親家庭の親の自立支援・就労促進を図るため、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。						
4 母子寡婦福祉連合会補助事業 200千円	4 母子寡婦福祉連合会補助事業 200千円			4 母子寡婦福祉連合会補助事業 200千円						
目標値	活動指標	80件			80件			80件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	23,964	予算額	国庫支出金	22,216	予算額	国庫支出金	20,775	
	65,380	県支出金	443	63,047	県支出金	443	61,125	県支出金	443	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	40,973		一般財源	40,388		一般財源	39,907	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標	1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり
施策	1-7 地域福祉の推進

事業名	重層的支援体制整備事業
-----	-------------

活動指標 (指標設定しない)※社会福祉課にて設定		指標の説明	-	担当課	
成果指標 (指標設定しない)※社会福祉課にて設定		指標の説明	-	こども未来課	
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画 ・海津市地域福祉推進計画 ・海津市子ども・子育て支援事業計画 ・かいづ健康づくりプラン	会計名	
事務事業概要	複雑化・複合化した生活課題に総合的に対応するため、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱えた方や世帯の生活を支援する。			一般会計	
				款項目	030101
				事業	9

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 利用者支援事業 (1)妊婦の状況把握(妊婦相談)し、セルフプランを作成 (2)出産後の母子の状況確認 (3)育児相談、家庭訪問、電話相談の対応 (4)必要に応じて、他課や他機関(産後ケア事業)と連携しケース会議の実施と支援プランの作成	1 利用者支援事業 (1)妊婦の状況把握(妊婦相談)し、セルフプランを作成 (2)出産後の母子の状況確認 (3)育児相談、家庭訪問、電話相談の対応 (4)必要に応じて、他課や他機関(産後ケア事業)と連携しケース会議の実施と支援プランの作成			1 利用者支援事業 (1)妊婦の状況把握(妊婦相談)し、セルフプランを作成 (2)出産後の母子の状況確認 (3)育児相談、家庭訪問、電話相談の対応 (4)必要に応じて、他課や他機関(産後ケア事業)と連携しケース会議の実施と支援プランの作成					
	2 地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援センターかいづ(市直営)の運営 事業費 10,052千円(人件費除く) 主な経費 需用費 669千円 使用料及び賃借料 341千円 負担金補助及び交付金 8,639千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ・地域子育て支援拠点事業の実施 私立園が実施する地域子育て支援拠点事業への補助金交付(私立園7カ所) 事業費 23,706千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3	2 地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援センターかいづ(市直営)の運営 事業費 10,052千円(人件費除く) 主な経費 需用費 669千円 使用料及び賃借料 341千円 負担金補助及び交付金 8,639千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ・地域子育て支援拠点事業の実施 私立園が実施する地域子育て支援拠点事業への補助金交付(私立園7カ所) 事業費 23,706千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3			2 地域子育て支援拠点事業 ・子育て支援センターかいづ(市直営)の運営 事業費 10,052千円(人件費除く) 主な経費 需用費 669千円 使用料及び賃借料 341千円 負担金補助及び交付金 8,639千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ・地域子育て支援拠点事業の実施 私立園が実施する地域子育て支援拠点事業への補助金交付(私立園7カ所) 事業費 23,706千円 補助率:国1/3、県1/3、市1/3					
目標値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	11,109	予算額	国庫支出金	11,109	予算額	国庫支出金	11,109	
	33,881	県支出金	11,109	33,881	県支出金	11,109	33,881	県支出金	11,109	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	50		その他	50		その他	50	
		一般財源	11,613		一般財源	11,613		一般財源	11,613	